

こしがやしのよさん  
2022



越谷特別市民  
ガーヤちゃん



Koshigaya City 2022

# 『こしがやしのよさん』

## について…

自治体が作成する予算書は、普段皆さんが聞きなれない用語やたくさんの数字が記載されていて、なかなか理解しにくいものです。

そこで、越谷市では、平成15年度当初予算より事業別予算書を作成し、各事業別の予算の状況や事業概要などをご覧いただけるような取組みを行ってまいりました。

しかし、ぶ厚い予算書をすべて見ることは、とても大変な作業となりますので、この冊子では、表やグラフを交えながら、わかりやすく予算の内容をお知らせするよう工夫しました。

この『こしがやしのよさん』を通じて、どんな事業をいくらかけて行っているのかなど、市政に対する関心を持っていただければと思います。

※万円単位で表記している箇所は、1万円未満を四捨五入しています。  
また、億円単位で表記している箇所は、1億円未満を四捨五入しています。  
このため、合計と一致しない場合があります。



- 1 予算の基礎
- 6 収入(歳入):一般会計
- 11 支出(歳出):一般会計
- 13 大綱別主要事業
- 27 資料集

越谷市の沿革

時 期	出来事
昭和29年11月3日	2町8カ村の合併により越谷町誕生
昭和33年11月3日	市制施行 県下22番目、全国543番目
昭和51年9月	人口20万人突破
昭和60年5月	人口25万人突破
平成8年12月	人口30万人突破
平成15年4月1日	特例市に移行
平成27年4月1日	中核市に移行



## 予算の基礎

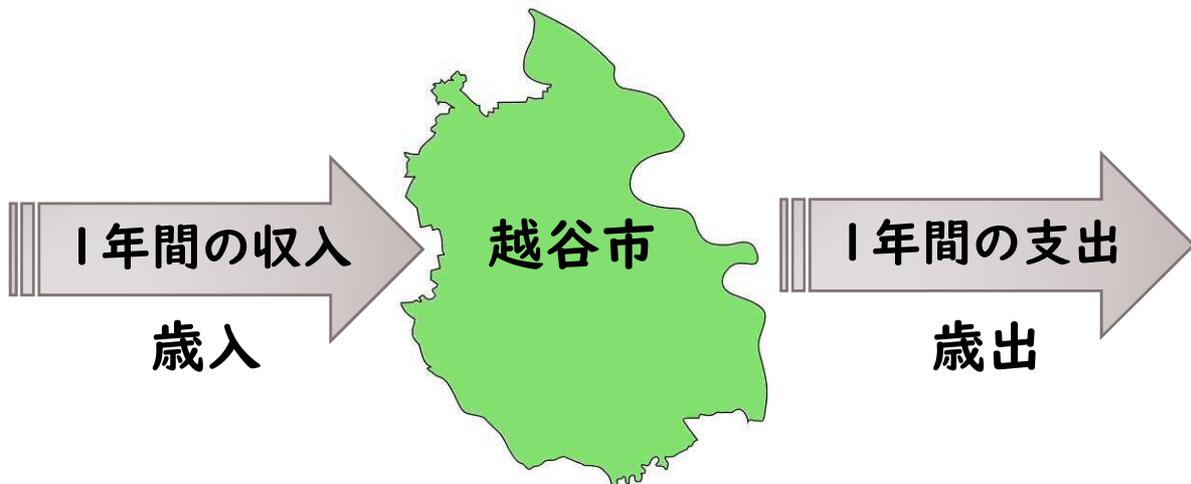
# Q

そもそも、予算って、なに？

# A

予算は、1年間の「収入」と「支出」を見積もることです。

新しい年度が始まる前に、1年間（4月から翌年の3月まで）にどのくらいの収入があるのか、また、その収入をもとに、行政サービスをどのように行うのか計画し、その費用を見積もります。これらの内容をまとめたものが予算書です。越谷市に入ってくる収入を「歳入」、支払などの支出を「歳出」と呼んでいます。



### 地勢

越谷市は埼玉県 of 東南部に位置し、東京都心から北へ25キロメートルという地理的環境にあります。平成8年12月には、県内6番目の「人口30万都市」の仲間入りをするなど、県南東部の中核都市として発展を続けてきました。



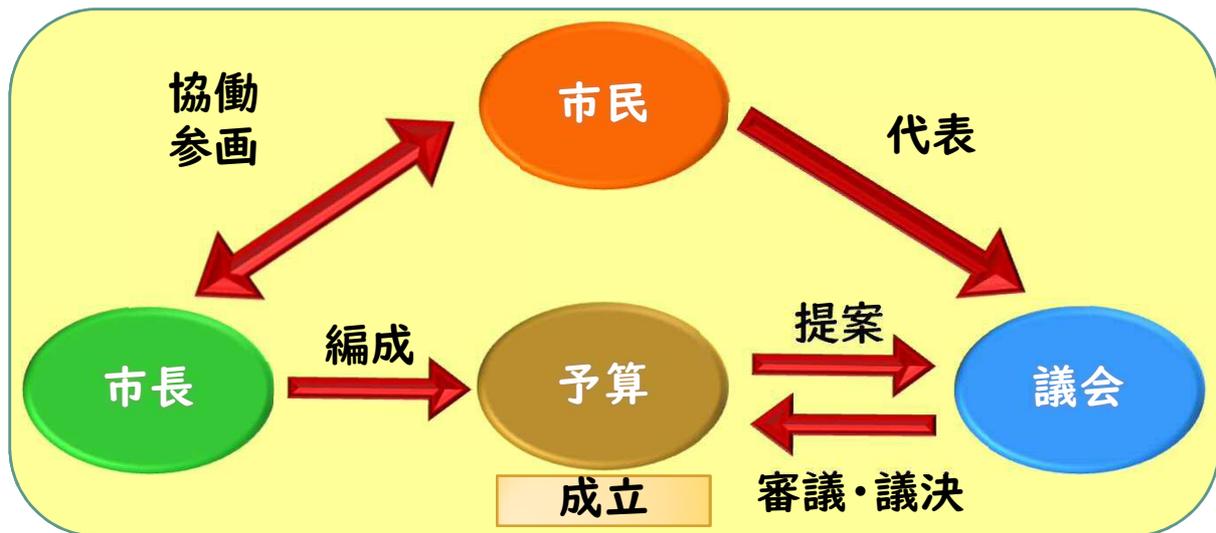
# Q

## 予算って、どうやって決まるの？

# A

市長が予算案を作り、市議会へ提出します。そして、市議会の審議と議決によって、予算が成立します。

越谷市の各事業の担当課等は、さまざまな分野の最上位計画である総合振興計画に加え、市民の皆さんの意見や要望などをあわせて、1年間の行政サービスを検討し、必要な予算の要求を行います。市長は、担当課等との調整を重ね、予算案としてまとめ、市議会に提出します。市民を代表する市議会議員は、提案された予算案を審議した上で、市議会の議決によって予算を決めます。



# Q

## 予算は、変えられるの？

# A

補正予算によって、変えることができます。

1年間の予算を見積もるときに予測できなかったことがおこることもあります。そうした時には、予算を変えることが必要です。市長が変更する予算案を作り、市議会で審議、議決されることによって成立します。これを補正予算といいます。

Q

1年間の流れはどうなってるの？

A

予算の1年間の流れは、以下ようになります。





令和4年度の越谷市の予算は？



一般会計、特別会計、企業会計の予算を合わせると1,884億8,650万円となります。

**一般会計とは？**

福祉、教育、道路整備などを進める基本的な行政サービスを行うための会計です。

**特別会計とは？**

国民健康保険や介護保険など特定の目的の会計で、越谷市には8の特別会計があります。

**企業会計とは？**

市が経営する企業の会計です。病院事業会計（市立病院）と公共下水道事業会計がこれにあたります。

一般会計  
1,060億円

特別会計  
585億8,900万円

企業会計  
238億9,750万円

国民健康保険	310億1,000万円
後期高齢者医療	48億0,000万円
介護保険	207億3,000万円
母子父子寡婦福祉資金貸付金	3,900万円
東越谷土地区画整理	5,000万円
七左第一土地区画整理	7,000万円
西大袋土地区画整理	16億3,000万円
公共用地先行取得	2億6,000万円
<b>特別会計合計</b>	<b>585億8,900万円</b>

病院	133億6,550万円
公共下水道	105億3,200万円
<b>企業会計合計</b>	<b>238億9,750万円</b>



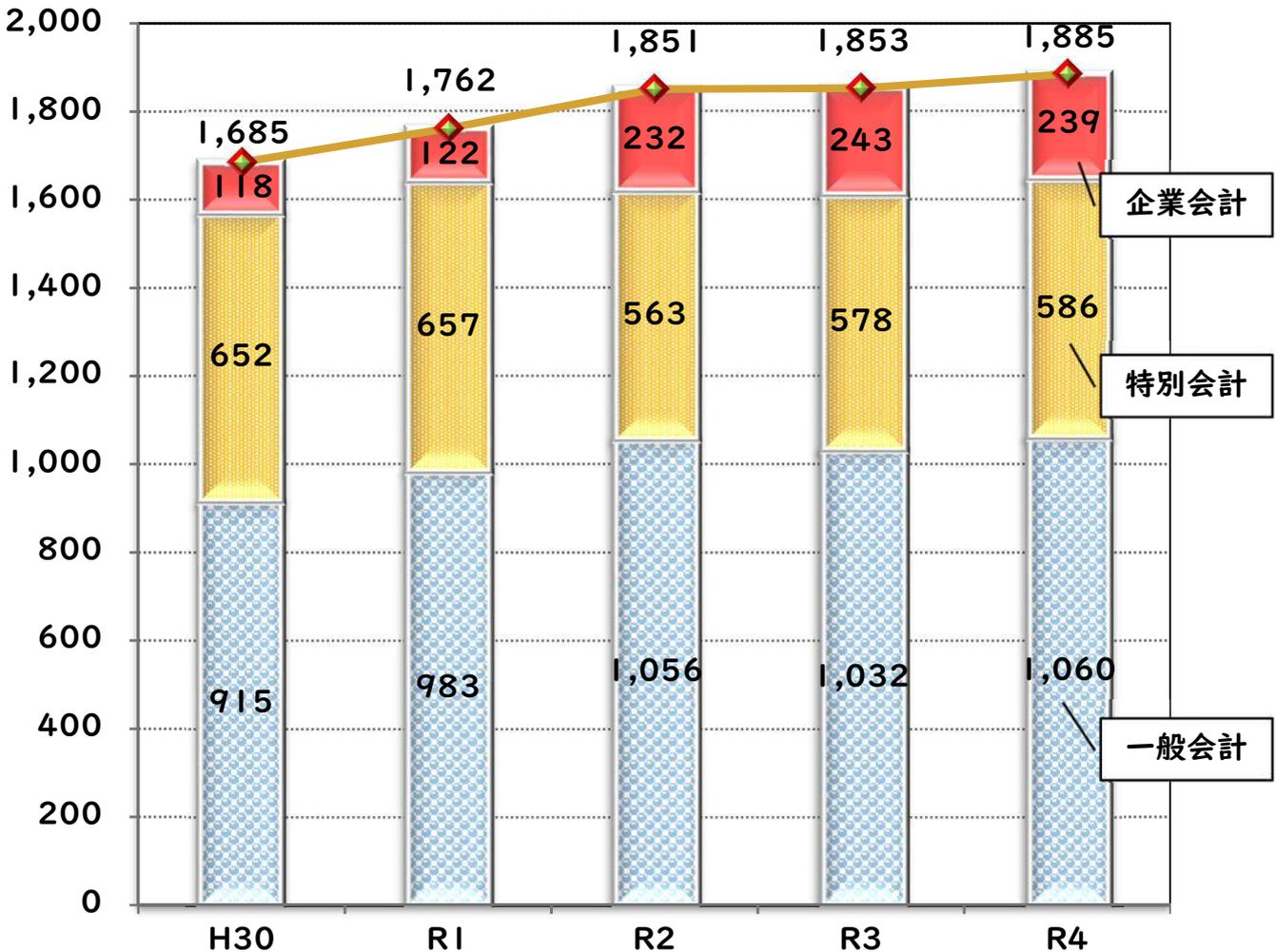
# Q

今年の予算は多いの？少ないの？

# A

過去5年間で1番多い予算額です。  
なお、過去5年間の予算総額は、以下のとおりです。

(単位:億円)



### 越谷市の市章

10個の外輪は、合併した2町8カ村を表し、中央にカタカナの「コ」を4つ集めて「越(こし)」の意味、中心は「谷」の文字を図案化したものです。

図案は、町村合併後、町民の皆さんから募集したもので、町章として昭和30年1月10日制定。その後、市制施行とともに市章となりました。

## 収入(歳入):一般会計



越谷市には、どんな収入があるの？

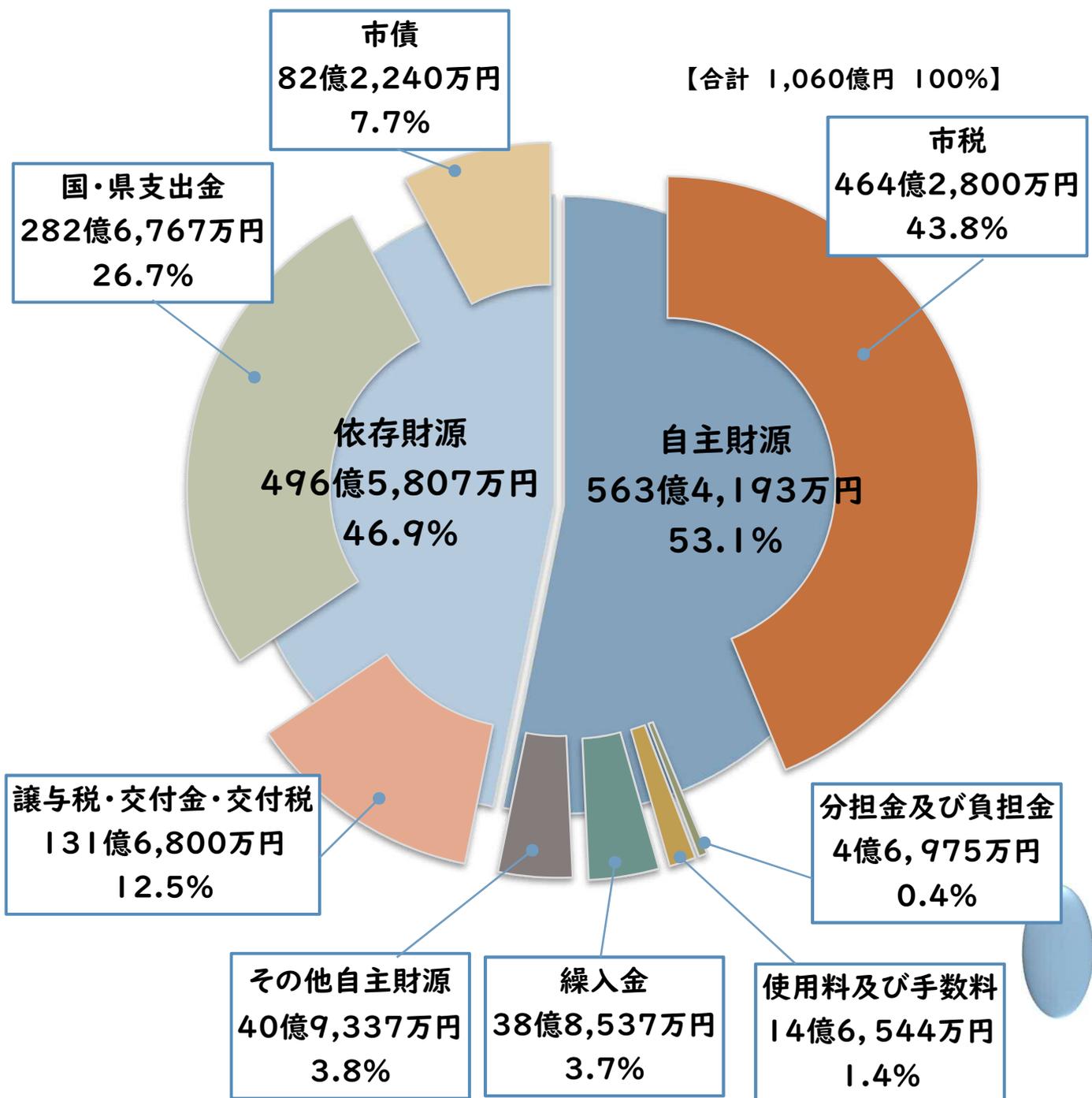
項目	説明	金額	前年度比
自主財源	市が自主的に調達できる収入	563億4,193万円	+3.5%
市税	皆さんが市に納める税金	464億2,800万円	+4.7%
分担金及び負担金	事業の経費の一部を利益を受ける程度に応じて利用者に負担していただくお金	4億6,975万円	▲7.4%
使用料及び手数料	施設の利用や証明書を発行する際にいただくお金	14億6,544万円	+4.2%
繰入金	各種基金(貯金・運用資金)を取り崩して使うお金	38億8,537万円	▲6.6%
その他	寄附金、不動産売払いなどの財産収入、前年度からの繰越金、諸収入	40億9,337万円	+1.7%
依存財源	国や県から交付されたり、割り当てられるお金や市債	496億5,807万円	+1.8%
譲与税・交付金・交付税	皆さんが国に納めた税金の一部。使い道は自由	131億6,800万円	+4.7%
国・県支出金	皆さんが国や県に納めた税金の一部。使い道は決められている。	282億6,767万円	+2.1%
市債	国や銀行などからの借入れ(借金)	82億2,240万円	▲3.1%
合計		1,060億円	+2.7%

Q

自主財源と依存財源の割合は、どんな意味があるの？

A

自主財源が多いほど、財政が安定し、自主的な事業をたくさんできるようになります。越谷市は、自主財源の比率が53.1%となっています。



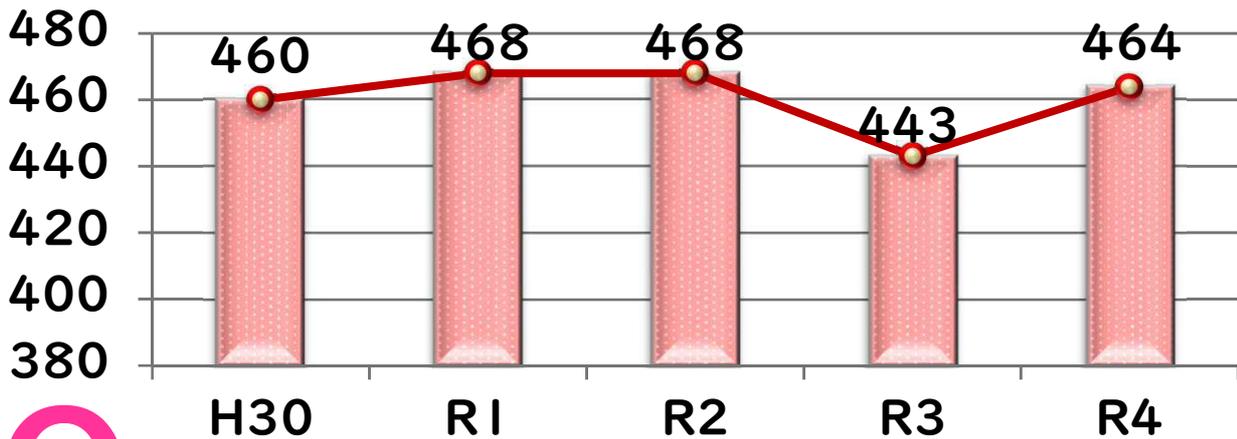
Q

市税は増えるの？

A

令和4年度は、経済活動の再開などにより回復の兆しが見えるものの、コロナ禍前の水準までは見込めません。

(単位:億円) ※表示単位未満切捨て



Q

市税って、何種類あるの？

A

越谷市に直接入る税(市税)は、7種類あります。

税目	説明	予算額
個人市民税	市民の方が給与などの所得に応じて納める税	205億4,100万円
法人市民税	市内の会社が収益に応じて納める税	22億7,700万円
固定資産税	土地や家屋などを所有する方が納める税	180億5,300万円
軽自動車税	軽自動車や原動機付自転車などをお持ちの方が納める税	4億3,000万円
市たばこ税	たばこを買った方が納める税	21億3,000万円
事業所税	市内の一定規模以上の会社が納める税	6億6,500万円
都市計画税	市街化区域に土地や建物を所有している方が納める税	23億3,200万円

# Q

借金があると聞いたけど、どうして借金をするの？

# A

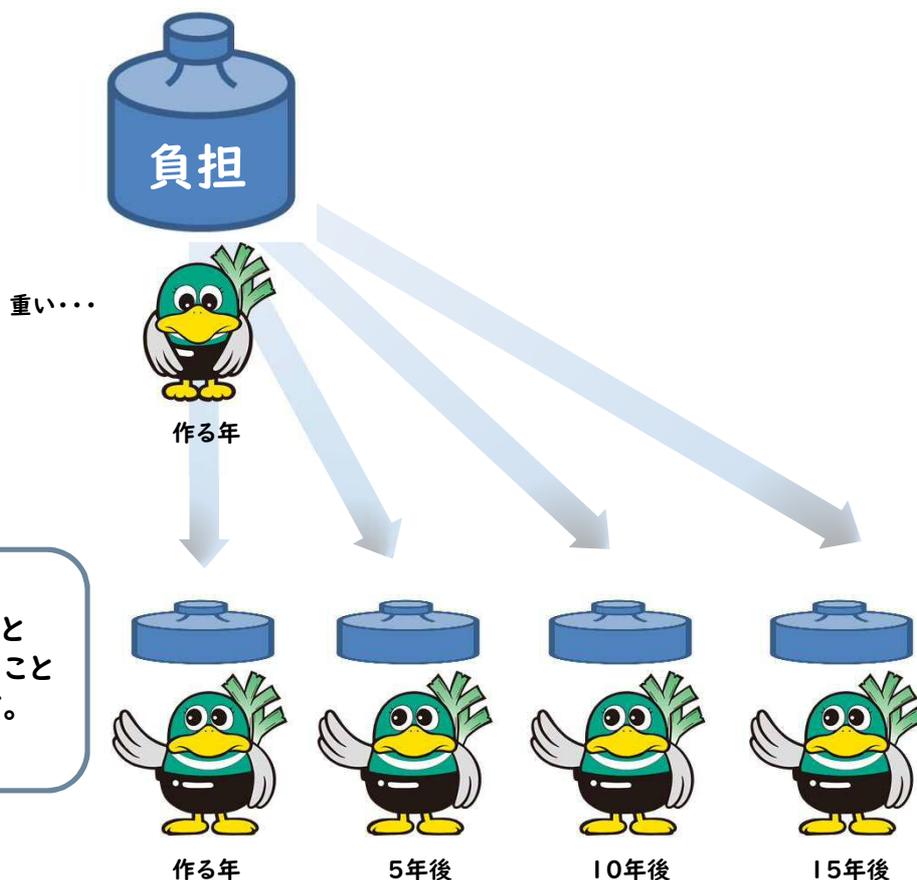
借金があるのに大丈夫なの？

借金には、負担の公平化の役割もあります。市では、将来を見据えて新たな借金を抑制しています。

市債は借金ですから、無いほうが良いと考えるのがあたりまえです。でも、公園や道路などの整備に必要なお金を1年間の予算でまかなってしまうと、その年は他の仕事が出来なくなってしまいます。

それに公園や道路はこれから長い間、たくさんの方が利用する施設ですから、将来の市民の方にも平等に費用を負担していただくことも、市債を発行する理由の1つなのです。

越谷市では、通常債の借入額を原則50億円以内とし、借入残高の削減に努めています。



市債を使うと負担を分けることができます。

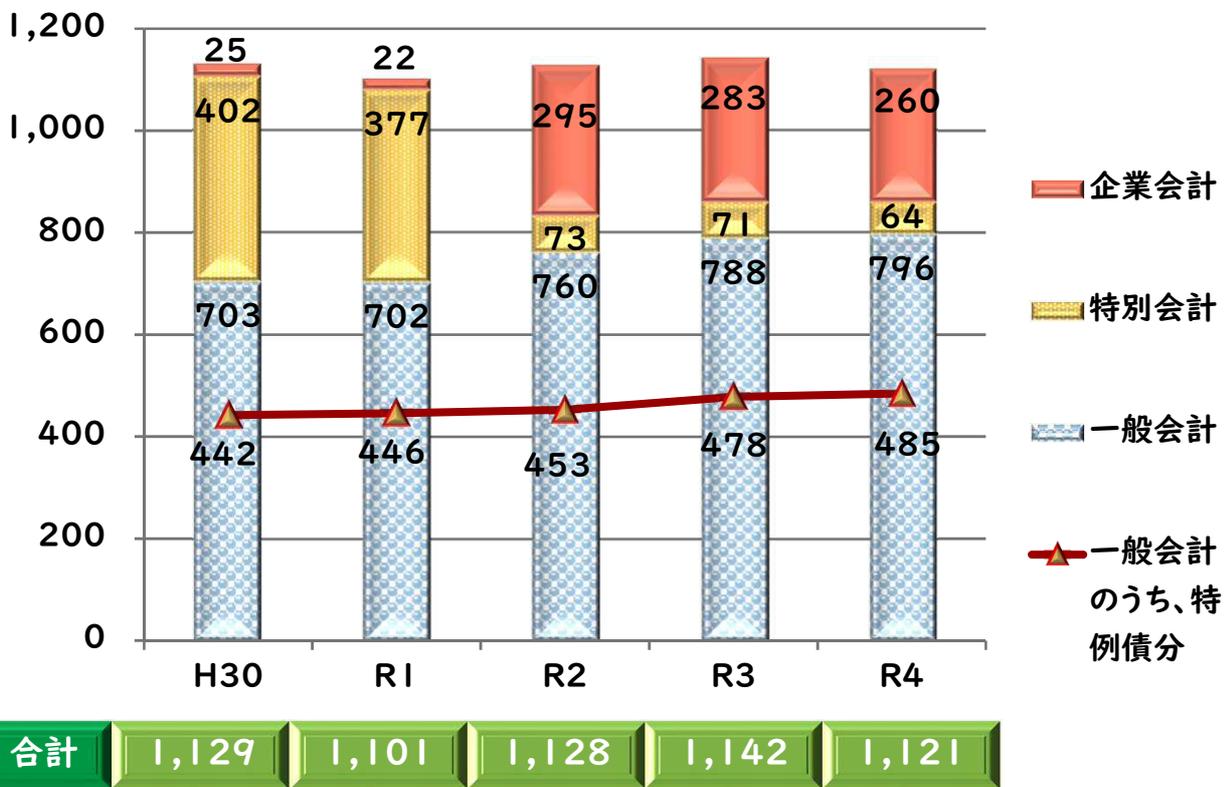


## 借金（市債）は増えているの？



特別会計分や公営企業分が減少しているため、全体としては少なくなっています。しかし、一般会計分は、特例債の影響で増加しています。

(単位:億円)



市債は、大きな工事をするとき、国や金融機関などから借り入れるお金です。これを通常債といいます。

そのほかに、国の都合で借り入れるお金があり、これを特例債といいます。本来国から配られる「地方交付税」というお金が不足した分を、市が代わりに借金をしてまかなう「臨時財政対策債」や、税の振り替わりである「減税補てん債」などがあります。

特例債は、市の権限で決定することができません。



## 支出(歳出):一般会計

Q

支出(歳出)の内訳はどのような  
になっているの?

A

支出(歳出)は、福祉や教育など14の目的に分けて  
います。

それぞれが、人件費や投資的経費などといった性質の経費で構成さ  
れています。

<b>議会費</b> (市議会の運営) 5億8,996万円	<b>総務費</b> (市の全般的な仕事) 102億1,849万円	<b>民生費</b> (社会福祉や児童福祉など) 513億3,584万円
<b>衛生費</b> (医療や環境保全) 107億322万円	<b>労働費</b> (勤労者福祉や就労支援など) 7,113万円	<b>農林水産業費</b> (農業の振興) 6億10万円
<b>商工費</b> (商工業や観光の振興) 4億3,324万円	<b>土木費</b> (道路や公園等の整備) 91億3,156万円	<b>消防費</b> (防災・消防・救急など) 40億2,107万円
<b>教育費</b> (学校教育や社会教育など) 110億5,181万円	<b>公債費</b> (借り入れたお金の返済) 76億9,716万円	<b>その他</b> (災害時に必要なお金など) 1億4,642万円

たとえば・・・  
1つの目的は、色々な性質を  
持つ支出によって構成され  
ています。

**人件費**  
給料や手当  
など

**教育費**  
110億5,181万円

**投資的  
経費**  
校舎の改修  
など

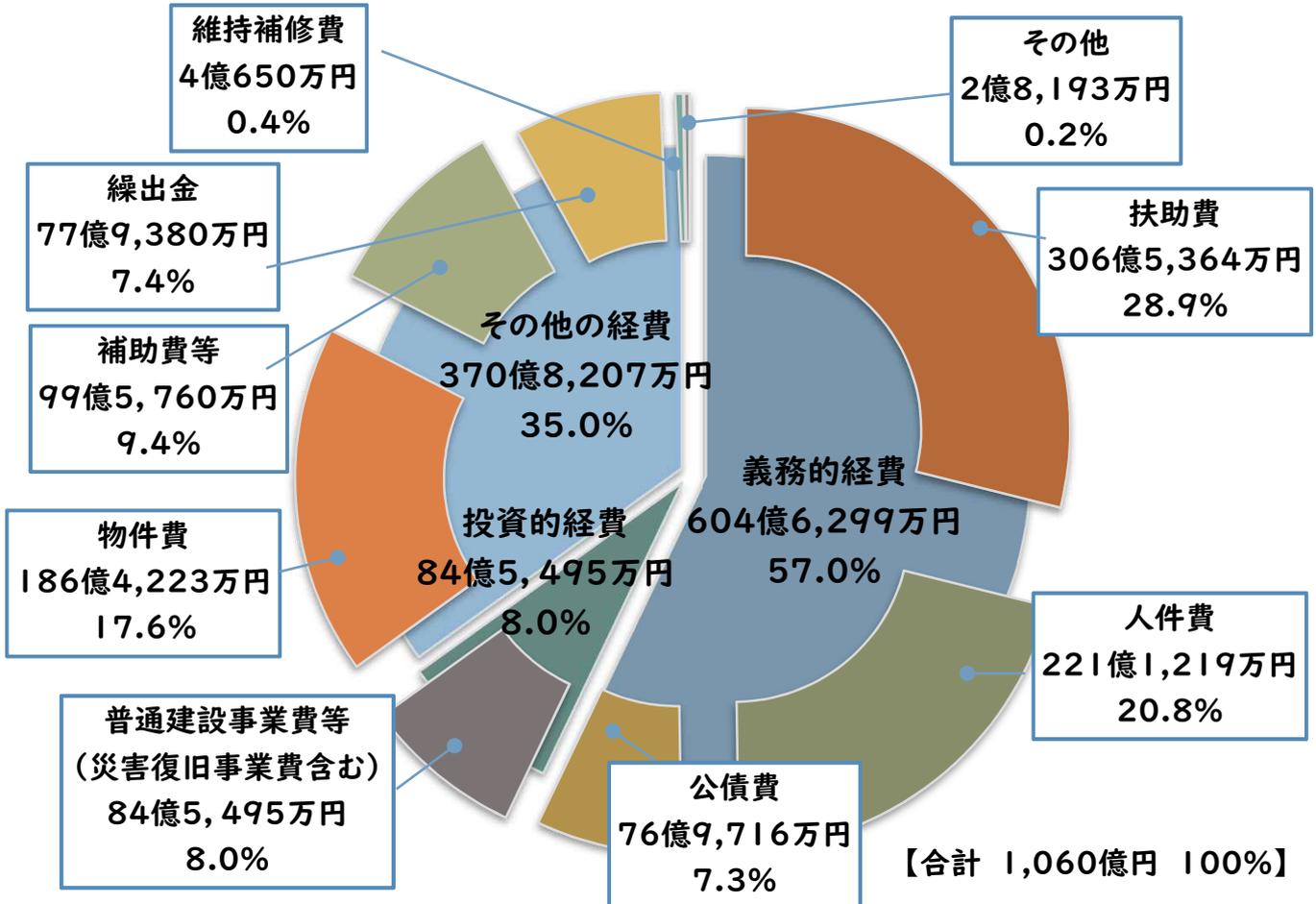
**物件費**  
電気代や消  
耗品など

Q

支出（歳出）を性質で分けると、どのようになるの？

A

支出（歳出）を性質で分けると、扶助費や人件費など13に分類されます。



扶助費	生活保護費、障がい者支援費などの福祉や医療に係る経費
人件費	職員の給与などに係る経費
公債費	事業を行うために国や金融機関から借り入れた市債の返済金
普通建設事業費等	道路や学校などの建設や大規模改修など都市基盤の整備に係る経費、災害復旧費
物件費	光熱水費、消耗品費、通信運搬費、委託料など
補助費等	一部事務組合に対する負担金など
繰出金	特別会計の収入を補うための経費
維持補修費	公共用施設等の維持管理に係る経費
その他	積立金、貸付金、予備費

義務的経費は、毎年必ず支出しなければならない経費です。



# 大綱別主要事業

# 大綱別主要事業

第5次総合振興計画では、6つのまちづくりの目標に、SDGsの17のゴールを結びつけ、連携させて施策を展開し、総合的かつ計画的なまちづくりを進めます。

## 大綱Ⅰ 多様な人が交流し、参加と協働により発展するまちづくり



事業名	予算額 (千円)	事業概要	課所室名
コミュニティ活動推進事業	45,510	各地区の創意工夫による特色あるまちづくりを推進し、心ふれあう豊かな地域社会の形成を図る。 	市民活動支援課
自治会振興事業	91,190	自治会の健全育成と円滑な運営を支援し、地域社会における連帯感を高め、自治意識の向上並びに環境衛生の啓発及び普及を図る。 	市民活動支援課
<b>新規</b> 大袋地区センター・公民館整備事業	18,000	地区センター・公民館の計画的な整備を図ることを目的とし、市内10番目の大型館の設置に向けた基本設計・実施設計を令和4年度・令和5年度の2か年で行う。	市民活動支援課
広報紙発行事業	31,200	広報紙の充実を図り、市政や市民生活に関する情報を市民に分かりやすく提供する。	広報シティプロモーション課
ホームページ等広報事業	39,900	最新の情報を分かりやすくお知らせするためにホームページのリニューアルを行い、適切な運用を図る。また、市の知名度向上、地域経済の活性化、シビックプライドの醸成を図るため、市の魅力をテレビ広報番組等で発信する。	広報シティプロモーション課
<b>拡充</b> デジタルアーカイブ事業	67,000	市が所有する図書・出版物、公文書、美術品、博物品、歴史資料等、様々な知的資産をデジタル化するとともに、インターネット上で公開するためのデジタルアーカイブの整備を行う。 <b>【拡充の内容】</b> デジタルアーカイブシステムの構築を行う。	生涯学習課

※大綱別主要事業は、総合振興計画の実施計画に沿った内容としているため、予算書(細々目)の金額と一致していない場合があります。

事業名	予算額 (千円)	事業概要	課所室名
男女共同参画支援センター管理運営事業	38,039	専門性の高い知識やノウハウを持った指定管理者に男女共同参画を推進する事業や施設運営を委託し、質の高いサービスを提供するとともに男女共同参画に関する講座について、インターネットによる配信を行うなど、効率的な運営を図る。	人権・男女共同参画推進課
多文化共生推進事業	1,349	外国人をはじめ、すべての市民が安全・安心に暮らし、地域で活躍できる多文化共生社会の実現をめざす。	市民活動支援課
外部監査事業	12,000	市の監査機能の独立性・専門性の強化等を図るため、地方自治法に基づく包括外部監査を実施する。	行政管理課
本庁舎建設事業	848,700	「越谷市民の安全・安心な暮らしを支える親しみのある庁舎」の実現に向けて新庁舎建設事業を進める。 	庁舎管理課
<b>拡充</b> 電算運用事業	698,490	電算運用業務のシステム開発・運用について、低コストで効率性の高い業務システムの安定運用に努める。また、情報セキュリティの確保や委託費用の抑制に努めるなど、適正な委託管理を行う。さらに、AIやRPAといった新しい技術を取り入れ、事務の省力化、コストの削減を図る。 <b>【拡充の内容】</b> 業務システムの標準化に向けた準備を進める。	行政デジタル推進課
<b>拡充</b> 職員の働き方改革推進事業	9,371	ICカードの活用により職員の勤怠管理を行い、長時間労働の是正を図るとともに、テレワークの実施により場所や時間にとらわれない職員の柔軟な働き方を実現する。 <b>【拡充の内容】</b> 打刻機器導入の対象となる出先機関を拡充する。	行政デジタル推進課 人事課
公共施設等総合管理事業	1,940	市民が公共施設等を安全で快適に利用できるよう、公共施設の情報を一元的に管理する公共施設マネジメントシステムの適切な運用を行う。	公共施設マネジメント推進課

## 大綱2 みんなが健康で共生して住み続けられるまちづくり



事業名	予算額 (千円)	事業概要	課所室名 (旧課所名)
<b>新規</b> 地域福祉計画推進事業	18,160	複合的な課題を抱える地域住民及びその世帯に対して、年齢等を問わない相談支援、参加支援及び地域づくりに向けた支援を一体的に実施し、包括的な支援体制を整備する。 	地域共生推進課
<b>拡充</b> 母子健康づくり事業	19,180	母子の心身の健康づくりを推進するため、訪問や育児相談等を実施する。また、妊娠、出産、育児の正しい知識の普及を図るとともに適切な指導・支援を行うことにより、市民の健康づくりを推進する。 <b>【拡充の内容】</b> 心身の不調や育児不安等がある産婦等を支援する産後ケア事業において、宿泊型及び訪問型に加え、個別または集団での支援を行う通所型のサービスを追加する。 	健康づくり推進課
がん検診等事業	437,950	がん等の早期発見に努め、治療に繋げるとともに、予防に関する知識の普及を行い、市民の健康保持・増進を図る。	健康づくり推進課
急患診療所診療業務事業	142,270	市民の初期救急医療を確保するため、診療業務を行う。	地域医療課
感染症対策事業	232,434	感染症の発生予防及びまん延防止を図るために、感染症発生時の患者対応、接触者健診、医療費の公費負担、無料匿名のエイズ等性感染症検査、風しん抗体検査、感染症発生動向調査及び感染症予防に関する普及啓発等を実施する。	感染症保健対策課
動物管理指導事業	7,480	動物の愛護と適正な飼養管理の普及に努め、人と動物の共生するまちづくりの推進を図る。また、犬の登録等を推進し、人と動物の共通感染症である狂犬病の発生を予防する。 	生活衛生課

※大綱別主要事業は、総合振興計画の実施計画に沿った内容としているため、予算書(細々目)の金額と一致していない場合があります。

事業名	予算額 (千円)	事業概要	課所室名
子育て支援事業	41,400	安心して子育てすることができる環境を整備し、子育て中の親の不安や孤立感の解消を図る。	子ども施策推進課
<b>拡充</b> 学童保育室建設事業	86,000	待機児童の解消を図るため、学童保育室の施設整備を行う。 【拡充の内容】 北越谷学童保育室の施設整備を行う。また、川柳学童保育室の施設整備に向け、建築物エネルギー適合性判定業務委託を行う。	青少年課
学童保育室運営事業	865,290	保護者が労働等により昼間家庭にいない児童に、適切な遊びの場や生活の場を提供し、児童の健全な育成を図る。	青少年課
プレーパーク運営事業	1,170	子どもたちの自主性や創造性などを育むため、プレーパークを開催し、子どもたちの健全育成を推進する。	青少年課
<b>拡充</b> (仮称)緑の森公園保育所整備事業	498,000	大沢第一保育所と中央保育所の保育環境の向上と耐震化を図り、児童と保護者に安心・安全な保育環境を提供する。 【拡充の内容】 大沢第一保育所と中央保育所を一体化した(仮称)緑の森公園保育所を建設する。	保育施設課
<b>拡充</b> 子育て充実事業	851,530	私立保育施設等の円滑な運営と保育内容の向上を図るため、必要な運営経費等を助成する。 【拡充の内容】 保育の周辺業務等に係るICT等を活用した業務システムの導入費用を助成し、保育士の業務負担軽減を図る。また、保育施設等において医療的ケアを必要とする児童の受け入れ体制を拡充する。	保育入所課
<b>拡充</b> 保育所管理事業	107,490	保育所の安全確保と保育環境の向上を図るため、清掃、警備等の業務委託を行うなど効率的な施設の管理に努める。 【拡充の内容】 保育所給食管理システムを導入し、業務の効率化を図り、安心、安全な保育所給食を提供する。	保育施設課
<b>拡充</b> 児童相談事業	9,630	家庭における児童の健全な教育・福祉の向上を図る。 【拡充の内容】 児童虐待への対応について周知を図ることを目的として、庁外向けに児童虐待対応マニュアルの改訂版を作成し、児童と職務上関わりのある機関に配布することで対応強化を図る。	子ども福祉課
<b>拡充</b> こども医療費給付事業	1,143,000	子育て家庭の経済的負担を軽減するため、中学校修了までのこどもの医療費(保険診療分)の一部負担金を支給する。 【拡充の内容】 医療費の給付方法を県内現物給付化することで、より一層子育て支援策を推進する。	子ども福祉課

事業名	予算額 (千円)	事業概要	課所室名
児童扶養手当給付事業	1,044,000	母子家庭等の生活を安定させ、児童福祉の向上を図るため、父母または子どもの養育者に手当を支給する。	子ども福祉課
障がい者等相談支援事業	52,700	障がい者等の地域での生活を支援するため、本人や家族等の各種相談に応じ、障害福祉サービスの利用援助や専門機関の紹介を行うなどの支援を図る。	障害福祉課
障がい者就労支援事業	17,700	障がい者の自立を図るため、就労相談や職場定着などの就労支援を実施するとともに、多様な就労形態を模索するため、地域適応支援事業を実施する。	障害福祉課
<b>拡充</b> 日常生活用具給付事業	65,000	障がい者等の身体的・経済的負担を軽減し、日常生活の円滑化や便宜を図るため、日常生活用具の給付及び修理を行う。 <b>【拡充の内容】</b> 対象品目の追加や給付要件の緩和等を行う。	障害福祉課
一般介護予防事業	12,300	高齢者のフレイル予防を推進するため、市民自らが実施する介護予防活動に対する支援を行う。	地域包括ケア課
<b>拡充</b> 特別養護老人ホーム等施設整備促進事業	60,000	公募により選考した社会福祉法人が整備する特別養護老人ホームの建設に対し補助金を交付する。 <b>【拡充の内容】</b> 1施設を創設する。	介護保険課
生活困窮者自立支援事業	53,800	生活福祉課内に「生活自立相談よりそい」を設置し、生活困窮者からの就労や自立に関する相談、支援プラン作成や家計改善などの支援を行う。 また、生活保護及び生活困窮世帯の小学3年生以上・中学生・高校生等を対象に、高校進学や高校中退防止等を目的とした学習教室を開催し、必要な支援を行う。	生活福祉課

## 市の鳥：シラコバト

昭和63年11月3日制定。ハト目ハト科。全長30センチ前後の乳白色のハトで、首には黒い線が入っています。戦後、数が激減し、今では越谷市を中心とした関東地方の一部にのみ生息する貴重な鳥です。昭和31年に国の天然記念物に、40年には県民の鳥に定められるなど、まさに越谷市の鳥にふさわしいものです。



## 大綱3 都市と自然が調和した集約と連携によるまちづくり



事業名	予算額 (千円)	事業概要	課所室名
西大袋土地区画整理事業	645,000	道路などの都市基盤の整備を円滑に進めながら、良好な居住環境の形成に向けて健全な市街地の整備を推進する。	市街地整備課
南越谷駅・新越谷駅周辺地域にぎわい創出事業	484,447	南越谷駅・新越谷駅周辺地域のにぎわいづくりに向け、その核となる新たな越谷サンシティの整備に関する実施方針、要求水準書等を策定する。 また、コミュニティプラザの商業棟施設の管理運営等を行う。	南越谷にぎわい推進室
川柳大成町線整備事業	107,800	道路交通の円滑化を図るため、越谷レイクタウン地区から県道柿ノ木町蒲生線までの整備を行う。	道路建設課
越谷吉川線整備事業	334,530	道路交通の円滑化を図るため、県道足立越谷線から南越谷駅越谷駅前線までの整備を行う。	道路建設課
健康福祉村大袋線整備事業	185,000	道路交通の円滑化を図るため、国道463号から県道越谷岩槻線までの整備を行う。	道路建設課
橋りょう耐震化整備事業	225,800	地震における落橋・倒壊等の甚大な被害防止と、災害時における迅速な通行・輸送機能を確保するため、橋りょうの耐震化を進める。	道路建設課
道の駅整備事業	20,210	道路利用者の利便性の向上と地域の活性化に資するとともに、災害時の防災機能など、多面的要素を持つ道の駅の整備に係る検討等を行う。	道路建設課
電線類地中化事業	13,000	安全で快適な歩行空間を創出し、都市防災や都市景観の向上を図るため、無電柱化推進計画を策定し、電線類の無電柱化を進める。	道路建設課
交通安全施設整備事業	171,900	歩行者等の安全確保及び交通事故を防止するため交通安全の推進に努める。	道路総務課



※大綱別主要事業は、総合振興計画の実施計画に沿った内容としているため、予算書(細々目)の金額と一致していない場合があります。

事業名	予算額 (千円)	事業概要	課所室名
道路施設等維持管理 事業	342,800	 市民の生活基盤となる道路・水路の適正な維持管理を行い、安全で快適な利用を図る。 (道路・水路等の維持・保全)	維持管理課
公共交通事業	78,826	越谷市地域公共交通計画に基づき、公共交通を利用しやすい環境の整備に取り組むとともに、鉄道駅におけるバリアフリー化の促進など、公共交通の利便性の向上に努める。	都市計画課
平方公園整備事業	269,200	スポーツ・レクリエーション等の場、災害時の広域避難場所として治水機能を備えた環境にやさしい総合公園として整備する。	公園緑地課
住区基幹公園等整備 事業	214,310	レクリエーション等の場である街区や近隣公園を気軽に利用できる公園として、さらに災害時の一時避難場所として整備する。	公園緑地課
公園施設維持管理事 業	561,980	遊具などの公園施設の修繕、樹木の管理、徒渉池の清掃・点検、砂場検査・清掃などを行う。	公園緑地課
綾瀬川緑道整備事業	12,000	越谷市緑の基本計画に基づく緑道整備として、遊歩道舗装整備、照明灯整備等を行う。	公園緑地課
元荒川緑道整備事業	5,400	越谷市緑の基本計画に基づく緑道整備として、遊歩道舗装整備、スポット広場整備等を行う。	公園緑地課
<b>拡充</b> 平新川改修事業	70,000	浸水被害の軽減及び河川への雨水流出抑制を図るため、調整池の整備を行う。 <b>【拡充の内容】</b> 調整池の工事に着手する。	河川課
<b>拡充</b> 排水機場施設維持管 理事業	204,360	台風等の大雨時に、排水機場等の治水施設を正常に機能させるため、施設の保守点検や修繕等を行う。 <b>【拡充の内容】</b> 新方川流域等における排水ポンプの増強を進める。	河川課
まるごとまちごとハ ザードマップ事業	3,000	日常時から水防災への関心を高め、市民の防災意識の向上を図るため、洪水における浸水深等に関する標識を設置する。	河川課

事業名	予算額 (千円)	事業概要	課所室名
<b>拡充</b> マンション管理適正化 推進事業	7,100	市内の分譲マンションの管理組合等に、マンション管理士を派遣し、マンションの適正な管理を促進する。  <b>【拡充の内容】</b> マンションの適正な管理を促進するため、市内マンションの実情を踏まえたマンション管理適正化推進計画を策定する。	建築住宅課
<b>拡充</b> 既存建築物改修促進 事業	6,200	県指定の緊急輸送道路の建築物の所有者に対し、耐震診断費用の一部を助成するとともに、既存建築物の所有者に対し、耐震診断及び耐震改修費用の一部を助成し、市内建築物の耐震化を促進する。  <b>【拡充の内容】</b> 昭和56年以前に建築された木造住宅の耐震改修費用補助額の上限を50万円とする。	建築住宅課
<b>拡充</b> 空き家等適正管理事 業	5,820	市内の空き家等に関する対策を総合的かつ計画的に実施するため、越谷市空き家等対策計画における3つの基本的な方針である、適正管理の促進、発生の予防・抑制、活用・流通の促進を実施する。  <b>【拡充の内容】</b> 対象となる空き家等の所有者等に対し、空き家等の除却及び改修費用の一部について補助金を交付する。	建築住宅課



## 市の木:ケヤキ

昭和53年11月3日制定。ニレ科落葉高木。

### 制定理由

- 昔から武蔵野の風景を思わせる木であり、市内にも多く、越谷市の自然条件に合う。
- 根を大地に張り、まっすぐに伸びた幹の上に大きく枝を広げた雄姿は、堂々としており、ますます発展していく越谷市にふさわしい。



越谷市は、元荒川、大落古利根川、綾瀬川、新方(にいがた)川、中川の一级河川や葛西用水、末田(すえだ)大用水、谷古田(やこた)用水など多くの河川用水が流れ、古くから自然に恵まれた「水郷こしがや」と呼ばれてきました。

道路は国道4号と国道463号の2本の国道が走り、鉄道は東西にJR武蔵野線、南北に東武鉄道伊勢崎線(東武スカイツリーライン)が走っています。

## 大綱4 持続可能で災害に強い安全・安心なまちづくり



事業名	予算額 (千円)	事業概要	課所室名
地球温暖化対策推進事業	3,328	地球温暖化対策を推進するため、SDGsの理念を踏まえた「環境管理計画」に基づき、市民、事業者との協働により、ゼロカーボンシティの実現に向けて、環境意識の高揚を図る。また、森林環境譲与税を活用した木材利用や森林保全の普及啓発を図る。	環境政策課
<b>拡充</b> 再生可能エネルギー推進事業	15,000	「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ」を目指し、再生可能エネルギーへの転換を図るため、太陽光発電設備、蓄電池、電気自動車等の導入拡大を推進する。  【拡充の内容】 「太陽光発電設備等設置費補助金」を「ゼロカーボン推進補助金」に名称を改め、ZEH、V2Hや電気自動車などを補助対象に加える。	 環境政策課
資源物分別収集事業	287,200	ごみ集積所に出される資源物の定期的な収集運搬を行い、ごみの減量・資源化の推進を図る。また、ごみ収集カレンダーの配布並びに廃棄物減量等推進員の協力により、排出方法の普及啓発を図る。	資源循環推進課(リサイクルプラザ)
資源回収奨励補助金交付事業	45,000	地域において自主的な資源回収を行う団体に対して、補助金を交付することにより、ごみの減量化による処理経費の節減及び資源の有効利用に対する市民の意識高揚を図る。	資源循環推進課(リサイクルプラザ)
生物多様性保全・回復事業	8,000	生物多様性保全・回復の視点から、希少生物の保護や、自然空間の保全を図るとともに、生態系や市民生活に影響を及ぼす有害鳥獣・外来生物対策を実施する。	 環境政策課
大気・水質対策事業	35,975	大気汚染や水質汚濁等の防止を図り、安全で良好な生活環境を確保するため、各種法令に基づき、工場・事業所等の発生源の監視・指導や、PM2.5などの環境モニタリングを行う。	環境政策課
自主防災組織育成事業	12,000	大規模発生時における初動期の防災活動を支援するため、各地域の自主防災組織に対し、防災備蓄倉庫の設置等に対する助成を行う。	危機管理室

※大綱別主要事業は、総合振興計画の実施計画に沿った内容としているため、予算書(細々目)の金額と一致していない場合があります。

事業名	予算額 (千円)	事業概要	課所室名
<b>拡充</b> 災害予防対策事業	57,041	大規模災害に備え、防災知識の啓発、防災訓練の実施、備蓄資器材の整備、防災施設の管理等を行う。 <b>【拡充の内容】</b> 地域防災力を強化するため、避難所開設訓練を実施する。また、防災ラジオの整備を行う。	危機管理室
防犯対策事業	6,785	安全で安心な地域社会実現のため、見守り活動の促進や自主防犯活動団体への支援など、関係団体や民間事業者と連携を図りながら、犯罪の起こりにくい環境づくりを推進する。	くらし安心課
交通安全指導事業	54,801	交通事故を防止するため、交通指導員による交通安全指導や啓発活動等を行う。	くらし安心課
消費者啓発事業	3,000	特殊詐欺や悪質商法の被害に遭わないため、消費生活講演会や講座、出張講座などを行う。	くらし安心課
火災予防事業	8,343	市民の防火意識の高揚を図るとともに、事業所に対する予防査察を実施し、防火安全体制の確立を図る。	予防課
通信指令事業	316,680	消防緊急情報システム機器等を維持管理するとともに、システムの安定的な稼働を確保するため機器の部分更新を行う。	指令課
消防自動車等整備事業	200,000	複雑多様化する各種災害に対応するため、計画的に消防車両の更新を行う。 	警防課
消防署所整備事業	81,500	 消防施設の耐震性を確保し、災害対応力の強化を図るため、間久里分署の建替えに向け、用地の造成等を行う。	消防総務課
応急手当普及啓発事業	8,861	救命効果の向上を図るため、応急手当の普及啓発活動を推進する。また、市の公共施設等に設置したAED（自動体外式除細動器）の維持管理を行う。	救急課
救急自動車等整備事業	63,600	増加する救急需要に迅速かつ的確に対応するため、計画的に高規格救急自動車及び高度救命処置用資機材の更新を行う。	救急課
消防団施設整備事業	106,490	地域における災害時の活動拠点施設である消防団器具置場の建替えに係る整備及び旧消防団器具置場の解体を行う。	警防課

## 大綱5 魅力ある資源を活かし、都市の活力を創造するまちづくり



事業名	予算額 (千円)	事業概要	課所室名
<b>拡充</b> 産業活性化推進事業	57,300	市内中小企業者を対象とした経営・創業相談事業や新たな事業活動への支援を行うほか、住宅・店舗の改修を通じた経済活動の促進などにより、市内産業の活性化を図る。  <b>【拡充の内容】</b> ビジネスパワーアップ補助金の補助額等を拡充するとともに、地域経済の持続的な発展を目指す新たな指針の策定に取り組む。	経済振興課
流通・工業系土地利用事業	43,000	新たな産業用地の創出に向けて、 荻島地区において、権利者との契約書締結等や関係機関との調整を図り、産業団地実現に向け取り組む。	都市計画課
<b>拡充</b> 観光推進事業	76,020	一般社団法人越谷市観光協会と連携し、各種観光事業を支援するとともに、水辺を活用したにぎわいの創出に取り組み、観光振興を図る。  <b>【拡充の内容】</b> アウトドアをテーマとした大相模調節池周辺での新たな集客交流事業を実施し、今後の水辺活用の機運醸成を図る。	経済振興課
農地利用集積事業	30,100	優良な農地について、担い手となる耕作者が効率的な作業や安定的な農業経営ができるように集積や集約化を推進する。	農業振興課
農業従事・後継者育成支援事業	10,480	新規就農・農業後継者を確保・育成するとともに、農業関係団体の活動や経営規模の拡大、農作業の効率化を目指す意欲的な農業者に対する支援を行う。	農業振興課
若年者等就業支援事業	3,300	就職を希望する若年者、女性等を対象にして専門のキャリアコンサルタントを配置し、就職に向けた総合的コンサルティングを実施する。	経済振興課

※大綱別主要事業は、総合振興計画の実施計画に沿った内容としているため、予算書(細々目)の金額と一致していない場合があります。

## 大綱6 みんなが主体的に学び、生きがいを持って活躍できるまちづくり



事業名	予算額 (千円)	事業概要	課所室名
小中一貫校整備事業	613,000	児童生徒の快適な学習環境を整え、小中学校9年間にわたる学びと育ちの連続性を重視した教育を展開するため、(仮称)蒲生学園、(仮称)川柳学園の小中一貫校整備のための施設の整備に関するモニタリング等を実施する。 また、小中一貫校整備事業を計画的に行うため、(旧)蒲生小学校の校舎の解体工事を行う。	学務課
教職員資質向上事業	20,050	児童生徒の生きる力の育成に向け、教職員研修及び教育研究を実施し、教職員の資質及び指導力向上を図り、本市教育の中核となる教職員を育成する。	教育センター
学校図書館運営活性化事業	54,550	児童生徒の読書活動の一層の推進、授業における活用促進、司書教諭及び学校図書館ボランティアとの連携による充実等を図るため、また、学校図書館を読書センター、学習センター、情報センターとして機能させるため、小中学校に学校司書を配置する。	指導課
外国語指導事業	100,000	小中学校における英語教育について、系統的な指導と英会話を重視する授業づくりのため、語学指導助手(ALT)を配置する。また、児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の育成、国際理解教育の推進を図る。	指導課
<b>拡充</b> 学校系ネットワーク運用事業	384,700	教職員のICT活用能力の向上及び校務の効率化を図るとともに、学校ホームページの充実やメール配信等により、保護者や地域に開かれた学校づくりを進めるための環境整備を行う。 <b>【拡充の内容】</b> 通信環境の高速化を図る。	教育センター
<b>拡充</b> 学校教育推進事業	62,330	児童生徒の「生きる力」を育むため、社会の変化に対応した教育活動の充実を図る。 また、いじめ・不登校の未然防止、早期発見、早期解消のため、越谷市いじめ防止基本方針を踏まえたいじめの防止策等に係る取組を推進する。 <b>【拡充の内容】</b> オンラインによる放課後学習支援を実施する。	指導課

※大綱別主要事業は、総合振興計画の実施計画に沿った内容としているため、予算書(細目)の金額と一致していない場合があります。

事業名	予算額 (千円)	事業概要	課所室名
教育相談事業	70,890	不登校、いじめ、発達や就学等の諸課題について、専門的な相談活動を行うとともに、適応指導教室の運営や他機関との連携により不登校児童生徒への教育的支援を行う。	教育センター
小中学校施設改修事業	646,100	経年による老朽化で施設・設備の機能が低下してきている状況を改善するため、緊急性の高いところから計画的に老朽箇所を改善し、施設・設備の機能維持及び延命化を図るとともに、児童・生徒及び教職員が安心して学校生活を送ることができる環境を確保する。	学校管理課
小中学校就学援助事業	381,100	経済的理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し就学援助制度により、経済的支援を行う。	学務課
<b>拡充</b> 校内系ネットワーク運用事業	830,900	児童生徒の情報活用能力及び論理的な思考力・判断力・表現力等の育成のため、授業における日常的なコンピュータ機器活用のための環境整備やICT活用に係る教職員研修等を行う。  <b>【拡充の内容】</b> AIドリルを活用する。 また、通信環境の高速化を図る。	教育センター
<b>拡充</b> 科学技術体験センター管理運営事業	100,037	科学への興味・関心を高めるため、各ライフステージに応じた科学講座や企画展を開催するとともに、小学校に対して科学実験工作や低学年へのプログラミングなど派遣授業を実施する。  <b>【拡充の内容】</b> プロジェクションマッピングを活用した非接触型の科学体験装置を導入する。	科学技術体験センター
蔵書等整備事業	57,740	資料の保存、図書情報の作成及び図書館システムの活用を行い、蔵書の整備及び電子書籍の拡充を図ることにより、よりよい図書館サービスを提供する。	図書館
<b>拡充</b> 文化財調査事業	49,540	埋蔵文化財包蔵地等の試掘・発掘調査を行うとともに、市内に所在する文化財の調査を実施することで、次世代への継承を図る。  <b>【拡充の内容】</b> 石造物及び諸家文書の調査を行う。	生涯学習課
(仮称)越谷市立地域スポーツセンター整備事業	33,650	老朽化した第1・第2体育館の建替えに伴い、民間活力を導入し、新たな地域スポーツの拠点となる体育施設の整備を進める。	スポーツ振興課

## 会計別一覧表

(単位：千円、%)

会計名	本年度予算額	前年度予算額	比較増減額	増減率
一般会計	106,000,000	103,200,000	2,800,000	2.7
特別会計	58,589,000	57,799,000	790,000	1.4
国民健康保険	31,010,000	31,050,000	▲ 40,000	▲ 0.1
後期高齢者医療	4,800,000	4,220,000	580,000	13.7
介護保険	20,730,000	20,230,000	500,000	2.5
母子父子寡婦福祉資金貸付金	39,000	110,000	▲ 71,000	▲ 64.5
東越谷土地地区画整理	50,000	60,000	▲ 10,000	▲ 16.7
七左第一土地地区画整理	70,000	90,000	▲ 20,000	▲ 22.2
西大袋土地地区画整理	1,630,000	1,780,000	▲ 150,000	▲ 8.4
公共用地先行取得	260,000	259,000	1,000	0.4
病院事業会計	13,365,500	13,623,000	▲ 257,500	▲ 1.9
公共下水道事業会計	10,532,000	10,653,000	▲ 121,000	▲ 1.1
合計	188,486,500	185,275,000	3,211,500	1.7

## 一般会計当初予算

## 1 歳入

(単位：千円、%)

款	本年度予算額	構成比	前年度予算額	構成比	比較増減額	増減率
1市 税	46,428,000	43.8	44,340,000	43.0	2,088,000	4.7
2地方譲与税	716,000	0.7	697,000	0.7	19,000	2.7
3利子割交付金	30,000	0.0	30,000	0.0	0	0.0
4配当割交付金	200,000	0.2	190,000	0.2	10,000	5.3
5株式等譲渡所得割交付金	200,000	0.2	200,000	0.2	0	0.0
6法人事業税交付金	380,000	0.4	300,000	0.3	80,000	26.7
7地方消費税交付金	7,200,000	6.8	6,900,000	6.7	300,000	4.3
8環境性能割交付金	120,000	0.1	90,000	0.1	30,000	33.3
9地方特例交付金	380,000	0.4	430,000	0.4	▲ 50,000	▲ 11.6
10地方交付税	3,900,000	3.7	3,700,000	3.6	200,000	5.4
11交通安全対策特別交付金	42,000	0.0	42,000	0.0	0	0.0
12分担金及び負担金	469,750	0.4	507,060	0.5	▲ 37,310	▲ 7.4
13使用料及び手数料	1,465,435	1.4	1,406,735	1.3	58,700	4.2
14国庫支出金	20,772,010	19.6	20,431,860	19.8	340,150	1.7
15県支出金	7,495,660	7.1	7,264,030	7.0	231,630	3.2
16財産収入	81,610	0.1	66,550	0.1	15,060	22.6
17寄附金	4,710	0.0	1,010	0.0	3,700	366.3
18繰入金	3,885,371	3.7	4,161,266	4.0	▲ 275,895	▲ 6.6
19繰越金	1,000,000	0.9	1,000,000	1.0	0	0.0
20諸収入	3,007,054	2.8	2,957,089	2.9	49,965	1.7
21市債	8,222,400	7.7	8,485,400	8.2	▲ 263,000	▲ 3.1
歳入合計	106,000,000	100.0	103,200,000	100.0	2,800,000	2.7

## 2 歳出〔目的別〕

(単位：千円、%)

款	本年度予算額	構成比	前年度予算額	構成比	比較増減額	増減率
1 議会費	589,957	0.6	592,469	0.6	▲ 2,512	▲ 0.4
2 総務費	10,218,493	9.6	10,888,289	10.5	▲ 669,796	▲ 6.2
3 民生費	51,335,841	48.4	49,822,960	48.3	1,512,881	3.0
4 衛生費	10,703,219	10.1	10,477,776	10.1	225,443	2.2
5 労働費	71,130	0.1	70,565	0.1	565	0.8
6 農林水産業費	600,100	0.6	813,487	0.8	▲ 213,387	▲ 26.2
7 商工費	433,244	0.4	500,445	0.5	▲ 67,201	▲ 13.4
8 土木費	9,131,557	8.6	8,580,466	8.3	551,091	6.4
9 消防費	4,021,072	3.8	3,258,446	3.2	762,626	23.4
10 教育費	11,051,812	10.4	10,523,372	10.2	528,440	5.0
11 災害復旧費	10	0.0	10	0.0	0	0.0
12 公債費	7,697,155	7.3	7,512,905	7.3	184,250	2.5
13 諸支出金	26,410	0.0	38,810	0.0	▲ 12,400	▲ 32.0
14 予備費	120,000	0.1	120,000	0.1	0	0.0
歳出合計	106,000,000	100.0	103,200,000	100.0	2,800,000	2.7

## 2 歳出〔性質別〕

(単位：千円、%)

区分	本年度予算額	構成比	前年度予算額	構成比	比較増減額	増減率
人件費	22,112,190	20.8	21,398,490	20.7	713,700	3.3
扶助費	30,653,640	28.9	30,630,610	29.7	23,030	0.1
公債費	7,697,155	7.3	7,512,905	7.3	184,250	2.5
小計	60,462,985	57.0	59,542,005	57.7	920,980	1.5
物件費	18,642,234	17.6	18,135,982	17.6	506,252	2.8
維持補修費	406,500	0.4	495,820	0.5	▲ 89,320	▲ 18.0
補助費等	9,957,601	9.4	10,405,693	10.1	▲ 448,092	▲ 4.3
積立金	37,920	0.0	28,720	0.0	9,200	32.0
投資及び出資金	—	—	—	—	—	—
貸付金	124,010	0.1	171,010	0.2	▲ 47,000	▲ 27.5
繰出金	7,793,800	7.4	7,993,440	7.7	▲ 199,640	▲ 2.5
普通建設事業費	8,454,940	8.0	6,307,320	6.1	2,147,620	34.0
補助事業費	2,072,000	2.0	1,698,700	1.6	373,300	22.0
単独事業費	6,336,040	6.0	4,553,820	4.4	1,782,220	39.1
その他	46,900	0.0	54,800	0.1	▲ 7,900	▲ 14.4
災害復旧事業費	10	0.0	10	0.0	0	0.0
予備費	120,000	0.1	120,000	0.1	0	0.0
歳出合計	106,000,000	100.0	103,200,000	100.0	2,800,000	2.7

## 自主財源と依存財源

(単位：千円、%)

区分	款	本年度予算額	構成比	前年度予算額	構成比	比較増減額	増減率
自主財源	市 税	46,428,000	43.8	44,340,000	43.0	2,088,000	4.7
	分担金及び負担金	469,750	0.4	507,060	0.5	▲ 37,310	▲ 7.4
	使用料及び手数料	1,465,435	1.4	1,406,735	1.3	58,700	4.2
	財産収入	81,610	0.1	66,550	0.1	15,060	22.6
	寄附金	4,710	0.0	1,010	0.0	3,700	366.3
	繰入金	3,885,371	3.7	4,161,266	4.0	▲ 275,895	▲ 6.6
	繰越金	1,000,000	0.9	1,000,000	1.0	0	0.0
	諸収入	3,007,054	2.8	2,957,089	2.9	49,965	1.7
	小 計	56,341,930	53.1	54,439,710	52.8	1,902,220	3.5
	依存財源	地方譲与税	716,000	0.7	697,000	0.7	19,000
利子割交付金		30,000	0.0	30,000	0.0	0	0.0
配当割交付金		200,000	0.2	190,000	0.2	10,000	5.3
株式等譲渡所得割交付金		200,000	0.2	200,000	0.2	0	0.0
法人事業税交付金		380,000	0.4	300,000	0.3	80,000	26.7
地方消費税交付金		7,200,000	6.8	6,900,000	6.7	300,000	4.3
環境性能割交付金		120,000	0.1	90,000	0.1	30,000	33.3
地方特例交付金		380,000	0.4	430,000	0.4	▲ 50,000	▲ 11.6
地方交付税		3,900,000	3.7	3,700,000	3.6	200,000	5.4
交通安全対策特別交付金		42,000	0.0	42,000	0.0	0	0.0
国庫支出金		20,772,010	19.6	20,431,860	19.8	340,150	1.7
県支出金		7,495,660	7.1	7,264,030	7.0	231,630	3.2
市 債		8,222,400	7.7	8,485,400	8.2	▲ 263,000	▲ 3.1
小 計		49,658,070	46.9	48,760,290	47.2	897,780	1.8
歳入合計		106,000,000	100.0	103,200,000	100.0	2,800,000	2.7

## 債 務 負 担 行 為

事 項	期 間	限 度 額
引越委託料	令和4年度～令和5年度	千円 9,000
越谷サンシティ整備事業アドバイザー業務委託料	令和4年度～令和5年度	45,000
システム標準化業務委託料	令和4年度～令和5年度	60,000
大袋地区センター・公民館整備事業	令和4年度～令和5年度	66,000
県議会議員選挙事業	令和4年度～令和5年度	24,500
市議会議員選挙事業	令和4年度～令和5年度	54,500
特別養護老人ホーム等施設整備促進事業	令和4年度～令和5年度	325,000
(仮称)緑の森公園保育所整備事業	令和4年度～令和5年度	1,236,000
マンション管理適正化推進計画策定等支援業務委託料	令和4年度～令和5年度	12,000
川柳小学校第二仮設教室賃借費	令和4年度～令和9年度	279,000
小中一貫校整備モニタリング業務委託料	令和4年度～令和8年度	108,000
小中一貫校整備運営費	令和4年度～令和21年度	15,600,000千円に金利変動、物価変動及び税制度の変更による増減額を加算した額



### 市の花:キク

昭和53年11月3日制定。キク科多年草。

#### 制定理由

- 1 一般公募の中で、草花としてのイメージが最も高い花である。
- 2 栽培もたやすく、その美しさと容姿は古くから日本人に親しまれている。

## 地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
本庁舎整備事業	千円 633,000	普通貸借又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に ついて利率の見 直しを行った後 においては、当 該見直し後の利 率)	政府資金についてはその 融資条件により、銀行そ 他の場合にはその債権 者と協定する事項によ る。ただし、市財政その 他の都合により据置期間 及び償還期限を短縮し、 もしくは繰上償還又は低 利に借り換えることがで きる。
地区センター・公民館整備事業	35,600			
市民会館整備事業	33,700			
交流館整備事業	26,400			
災害予防対策事業	3,800			
障がい者施設整備事業	12,700			
老人福祉施設整備事業	52,100			
保育所整備事業	424,500			
学童保育室整備事業	28,600			
農道整備事業	22,500			
かんがい排水整備事業	67,100			
農業施設整備事業	11,800			
道路整備事業	412,500			
交通安全施設整備事業	18,000			
河川整備事業	291,200			
街路整備事業	178,200			
新川都市下水路整備事業	3,300			
公園整備事業	294,500			
緑道整備事業	9,000			
排水路整備事業	99,300			
消防施設整備事業	325,400			
学校施設整備事業	271,500			
校舎解体事業	435,000			
給食センター整備事業	18,700			
体育施設整備事業	14,000			
令和4年度臨時財政対策	4,500,000			

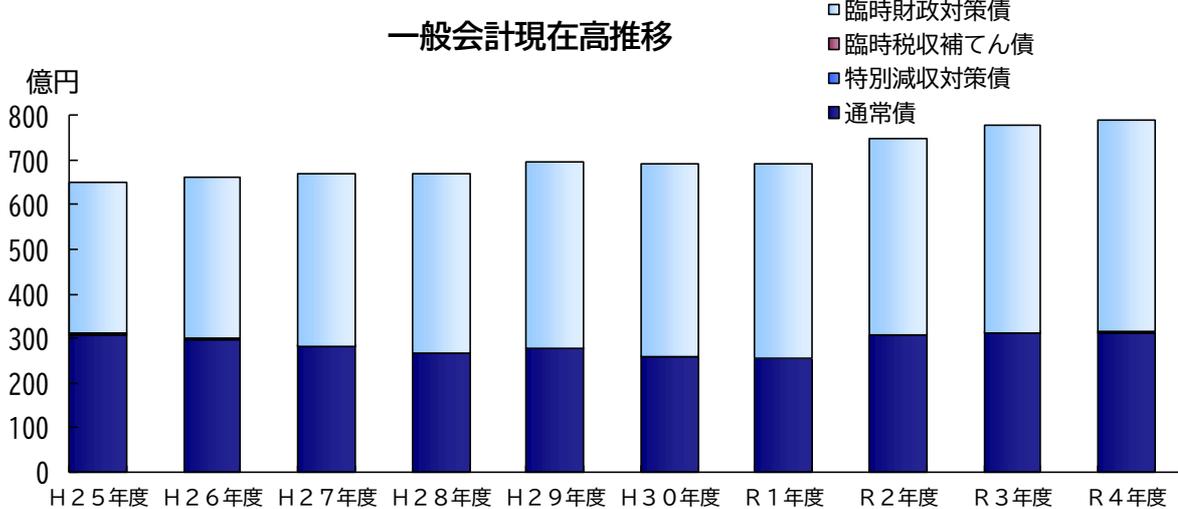
## 継 続 費 の 状 況

事業名	総額	年度	金額	内 訳	
				内容	金額
本庁舎建設事業	千円 8,182,000	平成30年度	千円 0	契約手続き	千円 0
		令和元年度	667,000	監理委託料 新庁舎建設工事費	24,000 643,000
		令和2年度	5,314,000	監理委託料 新庁舎建設工事費	15,000 5,299,000
		令和3年度	500,000	監理委託料 本庁舎解体工事費	15,000 485,000
		令和4年度	844,000	監理委託料 (仮称)市民協働 <sup>※</sup> への建設工事費	15,000 829,000
		令和5年度	857,000	監理委託料 (仮称)市民協働 <sup>※</sup> への建設工事費	7,800 849,200

\*平成30年度12月補正予算で継続費を設定

# 地方債現在高の推移

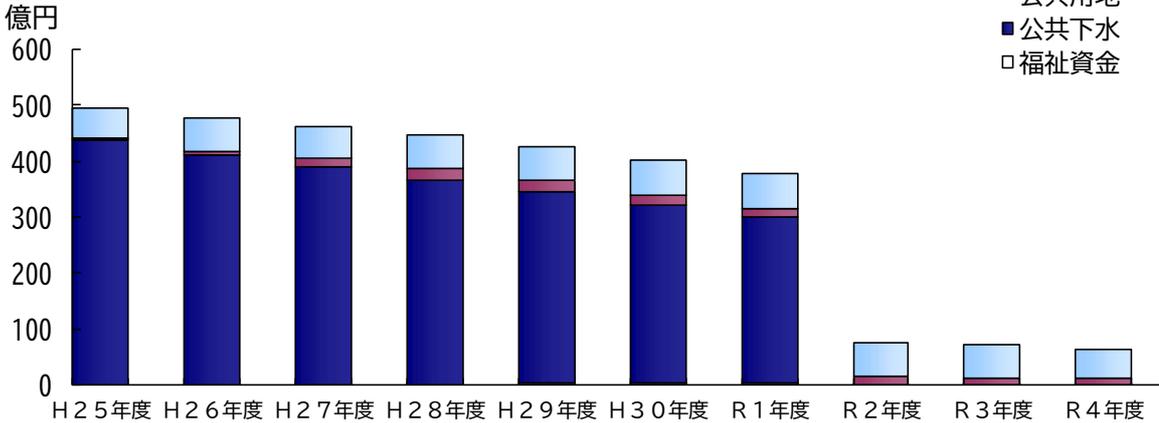
一般会計の地方債現在高のうち、道路や教育施設などの整備事業に充てる通常債は、前年度に比べ減少していますが、国の財源不足等により発行する特別債（臨時財政対策債、減収補てん債、特別減収対策債等の合計）は増加しています。



単位：千円

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度 (見込み)	R4年度 (見込み)
臨時財政対策債	33,907,375	36,315,941	38,499,881	40,127,583	41,605,710	43,038,565	43,737,542	43,966,765	46,688,826	47,572,661
臨時収入補てん債	413,763	313,522	211,177	106,685	0	0	0	0	0	0
減税補てん債	3,675,686	2,709,149	2,308,158	1,900,701	1,488,237	1,128,722	838,831	606,276	413,910	259,706
減収補てん債	0	0	0	0	0	0	0	449,000	436,602	436,602
特別減収対策債	0	0	0	0	0	0	0	273,100	273,100	273,100
通常債	30,744,335	29,704,350	28,132,245	26,554,209	27,965,187	26,090,175	25,608,165	30,701,223	31,022,800	31,103,084
合計	68,741,159	69,042,962	69,151,461	68,689,178	71,059,134	70,257,462	70,184,538	75,996,364	78,835,238	79,645,153

## 特別会計現在高（区画整理・公共用地・公共下水・福祉資金）



単位：千円

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度 (見込み)	R4年度 (見込み)
区画整理	5,579,312	5,817,607	5,882,719	5,887,580	6,117,785	6,229,012	6,132,539	5,928,326	5,732,880	5,353,680
公共用地	206,000	655,500	1,324,800	2,099,300	2,022,460	1,797,700	1,540,900	1,284,100	1,257,800	1,001,000
公共下水	43,795,296	41,145,280	39,053,568	36,657,778	34,295,493	31,901,375	29,846,493	-	-	-
福祉資金	-	-	20,000	20,000	272,889	272,889	224,745	128,196	63,834	48,134
合計	49,580,608	47,618,387	46,281,087	44,664,658	42,708,627	40,200,976	37,744,677	7,340,622	7,054,514	6,402,814

※ 公共下水道事業費特別会計は、令和2年度より、地方公営企業法の一部適用（財務適用）となったため、公営企業会計へ移行しました。



こしがや

## こしがやしのよさん 2022

■発行年月	令和4年6月
■発行	越谷市
■お問い合わせ	越谷市 行財政部 財政課 〒343-8501 越谷市越ヶ谷四丁目2番1号 TEL048-963-9115(直通) FAX048-965-8028